

ホリスティック企業レポート ユーソナー 431A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260820

ユーザー(431A東証グロス)

発行日:2026/8/21

26 年 12 月期中間会計期間決算はソナーサービスの伸びで計画を上回って着地
法人データベース LBC を活用した新サービス投入、提携戦略で業績拡大目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 431A ユーザー 業種：情報・通信業 】
株価(8月20日)：2,160円 時価総額：18,763百万円 発行済株式総数：8,687,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	6,074	20.6	910	7.9x	909	7.4x	634	8.6x	81.1	340.1	0.0
2025/12	7,191	18.4	1,390	52.7	1,377	51.5	888	40.1	113.0	520.8	0.0
2026/12 予	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	28.0	1,056	18.9	128.1	-	0.0

(注) 1. 単体ベース
2. 2025年7月10日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/12期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ 法人データベースとその活用サービスで企業のマーケティングを支援
ユーザー(以下、同社)は、法人データベース「LBC(Linkage Business Code)」及び、LBC を活用した各種サービスの提供により、企業のデータベースマーケティングによる営業活動を支援している。LBC は、大企業から中小企業まで462万社の企業情報を網羅しており、工場や事業所等を含む拠点ベースでは、1,250万拠点を網羅する国内最大規模の法人データベースである。LBCとLBCを活用するサービス全体を「ソナーサービス」としている。

◆ LBC
LBCのデータは、企業や事業所ごとに割り振られた管理コードに、企業の業種や売上高、利益、従業員数等の基本データに加え、ニュース、地図情報、特徴タグといった様々な情報が紐付けられている。情報源はインターネット上に公開されている情報、商業登記簿データ等の購入データ、同社の社員や業務委託先が収集した企業の特徴タグ等の定性情報である。LBCはデータの網羅性と正確性、最新情報の取得を担保しており、同社の最大の強みとなっている。

◆ ユーザー
ユーザーは、LBCのデータを参照して、企業が保有する顧客データの一元化及び、潜在顧客も含めた企業情報の取得を可能にするプラットフォームで、サブスクリプション契約により提供されている。

顧客データの社名表記の統一等を行った後に名寄せを行い、一元化された顧客リストにLBCの売上規模や業種等の企業属性データを付与している。ユーザーは、既存顧客データの一元化、LBC上の最新顧客データの取得が可能になり、顧客情報の更新作業が不要になる。また、LBC上にある未開拓企業の情報も取得できるようになる。

(注 1)Customer Relationship Management の略。顧客との良好な関係を構築・促進するための戦略やツール・システムの総称

(注 2)Sales Force Automation の略。IT 技術を活用して営業活動の効率化と情報の一元管理を図るためのツール

(注 3)Marketing Automation の略。マーケティング担当者が成約確度の高い見込客を営業部隊に渡すことを目的としたシステム

(注 4)Application Programming Interface の略。ソフトウェア同士がデータをやり取りしたり、機能を連携させたりするための仕様

ユーソナーは、Salesforce 等の CRM^{注1} や SFA^{注2}、MA^{注3} 等の他社ツールと API^{注4} による連携が可能となっており、これらのツールで利用する顧客データの一元化、最新化、外部情報の利用が可能になっている。

◆ プランソナー

プランソナーは、LBC のデータベースに基づき、見込顧客の抽出・絞り込みを行うためのツールである。プランソナーでは、①LBC に収録された企業の IP アドレスに基づき、自社の Web サイトにアクセスしている企業をリアルタイムで把握するライブアクセス機能により、企業の情報収集の意図・目的を探るインテントデータの収集、②既存取引先を AI が多角的に学習し、未開拓の有望企業をリストアップする AI リスト、③企業毎に独自に付与された特徴タグである「ストーリー」に基づき、キーワード検索で該当企業を抽出するミキサー等の機能を利用することができる。

◆ m ソナー

m ソナーは、スマートフォンで読み取った名刺データから、LBC のデータに基づき、①業種、売上高、従業員数、特許/商標等といった企業の基本属性、②子会社、親会社、営業拠点や工場等の資本系列・拠点情報、③最新ニュースや人事異動等の速報、④同社の独自基準による 9 段階の企業リスク等の評価等が閲覧できるツールである。

> 業績

(注 5)Average Revenue Per Account の略。1 契約当たりの月間平均収益

(注 6)Annual Recurring Revenue の略。継続的な契約によって得られる年間経常収益

◆ 26 年 12 月期中間会計期間の実績

26/12 期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高 4,077 百万円(前年同期比 13.8%増)、営業利益 931 百万円(同 13.4%増)、経常利益 943 百万円(同 15.0%増)、中間純利益 608 百万円(同 34.5%増)となり、26 年 2 月に公表された会社計画を上回った(図表 1)。

主力のソナーサービスの売上高は、3,492 百万円(前年同期比 17.2%増)となった。上期末の契約件数が 1,027 件(前年同期末比 12.1%増)、ARPA^{注5} が 484 千円/月(前年同期比 8.0%増)となり、ARR^{注6} は 5,974 百万円(同 21.2%増)と順調に拡大した(図表 2)。

中間純利益は、前年同期に特別損失に計上した本社移転費用 121 百万円が剥落したため、608 百万円(前年同期比 34.5%増)と大幅増益となった。

同社は、26/12 期の期初計画を据え置いており、上期の進捗率は、売上高で 49.2%、営業利益で 52.8%、経常利益で 53.5%、純利益で 57.6%となった。

【図表 1】26 年 12 月期中間会計期間の業績

	25/12期上期		26/12期上期				
			実績			会社計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	3,584	100.0	4,077	100.0	13.8	4,000	100.0
ソナーサービス	2,980	73.1	3,492	85.7	17.2	n.a.	n.a
その他	602	14.8	584	14.3	-3.0	n.a.	n.a
売上原価	1,302	31.9	1,489	36.5	14.4	1,458	36.5
うちデータ仕入	318	7.8	375	9.2	17.9	n.a.	n.a
売上総利益	2,282	56.0	2,587	63.5	13.4	2,541	63.5
販売費及び一般管理費	1,460	35.8	1,656	40.6	13.4	1,742	43.6
うち給与及び手当	604	14.8	687	16.9	13.7	n.a.	n.a
うち広告宣伝費	184	4.5	213	5.2	15.8	n.a.	n.a
営業利益	821	20.1	931	22.8	13.4	798	20.0
営業外収支	-1	-	12	-	-	-2	-
経常利益	820	20.1	943	23.1	15.0	796	19.9
税引前中間純利益	699	17.1	943	23.1	34.9	796	19.9
中間純利益	452	11.1	608	14.9	34.5	520	13.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

【図表 2】主要指標

	24/12期	25/12期上期	25/12期	26/12期上期	前年同期比
ソナーサービス					
ARR (百万円)	4,399	4,931	5,465	5,974	21.2%
契約件数 (件)	841	916	975	1,027	12.1%
ARPA (千円/月)	435	448	467	484	8.0%
Churn Rate (解約率) (%)	0.36	0.35	0.21	0.24	-0.11pt
従業員数 (人)	223	236	228	242	2.5%
従業員離職率 (%)	8.1	n.a.	11.3	n.a.	n.a.

(注) 1. ARR は、期末月のソナーサービスの月額サブスクリプション売上高を 12 倍して算出
2. ARPA は、期末月の月額サブスクリプション売上高を期末の契約件数で除して算出
3. Churn Rate (解約率) は、直近 1 年間平均の月次解約率。月次解約率は解約に伴い減少する月額がサービス全体の月額合計に占める比率
4. 従業員離職率は、期中の離職者数を期初の従業員数で除して算出
(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

同社の 26/12 期通期計画は、売上高 8,280 百万円(前期比 15.1%増)、営業利益 1,764 百万円(同 26.9%増)、経常利益 1,762 百万円(同 28.0%増)、当期純利益 1,056 百万円(同 18.9%増)であり、期初計画を据え置いている(図表 3)。

【 図表 3 】 26 年 12 月期通期会社計画

	25/12期		26/12期会社計画						
	通期実績		上期実績		下期参考値		通期計画		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	7,191	100.0	4,077	100.0	4,203	100.0	8,280	100.0	15.1
ソナーサービス	6,023	83.8	3,492	85.7	3,616	86.0	7,108	85.8	18.0
その他	1,168	16.2	584	14.3	587	14.0	1,171	14.1	0.3
売上原価	2,731	38.0	1,489	36.5	1,488	35.4	2,977	36.0	9.0
うちデータ仕入	690	9.6	375	9.2	419	10.0	794	9.6	15.1
売上総利益	4,460	62.0	2,587	63.5	2,715	64.6	5,302	64.0	18.9
販売費及び一般管理費	3,069	42.7	1,656	40.6	1,881	44.8	3,537	42.7	15.2
うち給与及び手当	1,286	17.9	687	16.9	863	20.5	1,550	18.7	20.5
うち広告宣伝費	416	5.8	213	5.2	274	6.5	487	5.9	17.1
営業利益	1,390	19.3	931	22.8	833	19.8	1,764	21.3	26.9
営業外収支	-13	-	12	-	-14	-	-2	-	-
経常利益	1,377	19.1	943	23.1	819	19.5	1,762	21.3	28.0
税引前当期（中間）純利益	1,256	17.5	943	23.1	671	16.0	1,614	19.5	28.5
当期（中間）純利益	888	12.3	608	14.9	448	10.7	1,056	12.8	18.9

(注) 1. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2. 下期参考値は通期計画から中間会計期間の実績を差し引いてもとめたもので、実際の会社計画とは異なるが参考値として掲載
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

ソナーサービスの売上高は 7,108 百万円(前期比 18.0%増)を見込んでい
る。期末契約件数は 1,119 件(前期末比 14.8%増)の計画である。その他の
売上高は新規サービスの売上高の増加を見込む一方で、従来事業の売上
減少が見込まれるため、1,171 百万円(前期比 0.3%増)に留まる見込みであ
る。

売上原価はデータ仕入以外の項目での増加は少なく、2,977 百万円(前期
比 9.0%増)、売上総利益は 5,302 百万円(同 18.9%増)の計画である。販売
費及び一般管理費(以下、販管費)は、営業・システム開発を中心とした人
員採用と従業員定着を目指したベースアップ、譲渡制限付株式の付与制
度の導入等により、給与及び手当で 1,550 百万円(同 20.5%増)を見込むの
を中心に、3,537 百万円(同 15.2%増)を計画している。

これらの結果、営業利益は 1,764 百万円(前期比 26.9%増)、経常利益は
1,762 百万円(同 28.0%増)の計画である。特別損失で新本社の契約開始か
ら 27 年半ばに予定する本社移転完了までの新オフィスの支払家賃 147 百
万円を見込み、税引前当期純利益は 1,614 百万円(同 28.5%増)、当期純
利益は 1,056 百万円(同 18.9%増)の計画である。

> 成長戦略

◆ LBCを活用した新サービス投入、提携戦略で業績拡大を目指す

同社は短期的な成長戦略として、①既存顧客のグループ内深耕、業界内横展開、代理店チャネルの活用による顧客基盤の拡大、②サービスのクロスセル、既存顧客での利用者数増加による顧客単価の引き上げ、③カスタマーサクセスチームによる導入後サポートや有効活用策の提案、データ品質や使い勝手の継続的な改善、新サービスの定期的な開発・投入による既存顧客の解約阻止を挙げている。

中長期的には、①データベースの対象を不動産や商品、海外企業に拡大、②データベースの活用性を高める SaaS サービスの拡充、③データベースを活用したアウトソーシングサービスの展開等、オペレーション領域への進出を図る考えである。

足元で企業の生成 AI の業務活用が急速に進む中で、分析の基となる正確なデータへの需要が高まっており、これが今後、LBC の利用増加につながると同社では見ている。

新たなサービスとして、26 年 6 月に「u 脳(ゆうのう)」、「瞬間インテント」を投入し、26 年 8 月には、経済情報プラットフォーム「Speeda」を運営するユーザベース(東京都千代田区)との業務提携を行った。

u 脳は LBC の企業の属性データとユーザー企業が持つ名刺情報や取引情報等をもとに、AI により営業の打ち手を提案するもので、第一弾として m ソナーに標準装備した。

瞬間インテントは、自社の Web を閲覧している見込顧客を特定し、Web 会議をオファーして商談を進めるサービスである。プランソナーのライブアクセス機能と、電話やテレアポ中に Web 会議に切り替える「会議ソナー」を組み合わせたもので、顧客が興味を持っているタイミングを逃さず商談を進めるためのサービスである。

ユーザベースは、同社のユーソナー、プランソナーと競合する「スピーダ顧客企業分析」、「スピーダ顧客企業データハブ」の提供を行ってきたが、今回の提携により、同社は LBC に基づくユーソナーやプランソナーの利用によりターゲット顧客リストの作成を行い、ユーザベースがそれに基づいて Speed AI Agent やコンサルタントによりターゲット顧客に対する最適なアプローチの策定と実行、及び効果検証を担当する協業体制となる。これに伴い、ユーザベースは 27 年 3 月末に「スピーダ顧客企業分析」、「スピーダ顧客企業データハブ」の提供を終了し、利用顧客にはユーソナー、プランソナーへの移行を推奨し、支援プランを提供する。今後、提携に伴いユーソナー、プランソナー顧客の増加が見込まれる。

➤ 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、①人材の採用と育成、②顧客情報の流出、③無配の継続可能性、を投資に際しての留意点として挙げたが、基本的にこの見方に変更はない。

特に、足元で営業職を中心に従業員の離職率が高まっており、同社では従業員の採用強化、ベースアップの実施、執行役員への譲渡制限付株式の付与等の施策を講じる考えであり、人材の採用と定着が進むかを注視したい。

本レポートでは、ユーソナー株式会社の25年10月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ユーソナー (431A 東証グロス)」(2025年10月21日発行)
[ユーソナー \(431A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表4】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,074	100.0	7,191	100.0	4,077	100.0
売上原価	2,316	38.1	2,731	38.0	1,489	36.5
売上総利益	3,758	61.9	4,460	62.0	2,587	63.5
販売費及び一般管理費	2,847	46.9	3,069	42.7	1,656	40.6
営業利益	910	15.0	1,390	19.3	931	22.8
営業外収益	3	-	9	-	14	-
営業外費用	5	-	22	-	2	-
経常利益	909	15.0	1,377	19.1	943	23.1
税引前当期(中間)純利益	915	15.1	1,256	17.5	943	23.1
当期(中間)純利益	634	10.4	888	12.3	608	14.9

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,870	78.3	5,382	73.4	6,707	75.6
現金及び預金	3,222	65.2	4,604	62.8	5,834	65.7
売上債権	378	7.7	417	5.7	499	5.6
棚卸資産	17	0.3	17	0.2	19	0.2
固定資産	1,070	21.7	1,947	26.6	2,167	24.4
有形固定資産	394	8.0	269	3.7	218	2.5
無形固定資産	331	6.7	336	4.6	371	4.2
投資その他の資産	344	7.0	1,341	18.3	1,578	17.8
総資産	4,941	100.0	7,330	100.0	8,875	100.0
流動負債	1,989	40.3	2,642	36.0	3,486	39.3
買入債務	230	4.7	285	3.9	244	2.7
短期借入金	145	2.9	145	2.0	145	1.6
1年内償還予定の社債	-	-	20	0.3	20	0.2
1年内返済予定の長期借入金	99	2.0	111	1.5	70	0.8
固定負債	293	5.9	409	5.6	402	4.5
社債	-	-	70	1.0	60	0.7
長期借入金	61	1.2	-	-	-	-
純資産	2,658	53.8	4,278	58.4	4,986	56.2
自己資本	2,658	53.8	4,278	58.4	4,986	56.2

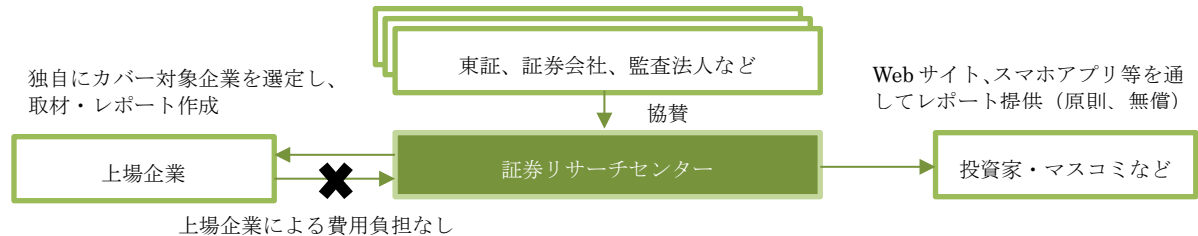
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,251	1,711	1,595
減価償却費	229	322	137
投資キャッシュ・フロー	-225	-1,183	-311
財務キャッシュ・フロー	-230	751	-51
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	793	1,280	1,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,222	4,502	5,734

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。